総合

訪日客数 11月は19年並み 244万人 累計は2千万人突破

日本政府観光局（JNTO）が発表した2023年11月の訪日外国人旅行者数（推計値）は、19年同月とほぼ同数となる244万1千人となった。6カ月連続で200万人を超え、国による訪日旅行促進の重点市場23カ国・地域では、韓国、台湾、香港、米国など13カ国・地域で11月の過去最高を記録した。1～11月の累計は2233万2千人と2千万人を突破した。統計上は12月を残しているが、年間の訪日外国人旅行者数は2500万人前後が見込まれる。

コロナ禍に対する日本の水際対策の大幅緩和から1年余りが経過し、単月の訪日外国人旅行者数は、23年10月に初めてコロナ前の水準を回復していた。国際線の23年冬ダイヤ時点でコロナ禍前の約8割まで運航便数が回復し、その後も東アジアを中心に増便、復便が続いている。

11月として過去最高だったのは韓国、台湾、香港、米国のほか、シンガポール、インドネシア、ベトナム、インド、豪州、米国、カナダ、メキシコ、イタリア、スペイン。

東アジアでは、韓国がチャーター便を含む地方路線の増便・復便を受けて、19年同月比217・0%増の65万人となった。19年は日韓情勢の悪化の影響で訪日韓国人旅行者が減少していたため、比較では大幅な増加となっている。直行便は、釜山―松山の新規就航、金浦―羽田、仁川―佐賀、仁川―広島の増便などがあった。

台湾は19年同月比2・9%増の40万4千人だった。旅行代金は高騰しているが、直行便の回復、チャーター便を含む地方路線の増便・復便、紅葉シーズンで訪日需要が高まった。台北桃園―高知、松山、徳島などでチャーター便が運航された。

一方で中国は、19年同月比65・6%減の25万8千人だった。日中間の航空便数の回復の遅れなどが影響し、他の市場に比べて回復率が低調に推移している。ただ、北京―中部、上海―岡山の増便、天津―新千歳の復便などがあったほか、那覇港や博多港にクルーズ便が寄港した。

東アジア以外では、米国が19年同月比24・0%増の18万5千人。直行便数がコロナ前の水準をほぼ回復。サンクスビギンズデーなどの祝祭日、ドル高によって海外旅行需要が増加し、紅葉シーズンなどで訪日需要が高まった。豪州は、海外旅行のオフシーズンながら日本行きの直行便数がほぼコロナ前の水準を上回り、同23・3%増の6万人となった。欧州では、英国が同21・8%減の3万人で、19年のラグビー・ワールドカップ日本開催に伴う反動減とみられる。

東南アジアは、タイが19年同月比18・7%減の11万4千人だった。直行便数の回復、JNTOと航空会社の共同広告の展開、紅葉シーズンなどで需要が高まったが、景況感の悪化、航空券の高騰などが影響した。シンガポールは円安傾向、直行便数の回復などで同31・9%増の8万6千人だった。【向野悟】

2023年11月 訪日外国人旅行者数（JNTO推計値）

国・地域	単月		累計	
	2023年11月	2019年比伸び率（%）	2023年1～11月	2019年比伸び率（%）
総数	2,440,800	0.0	22,332,000	－23.9
韓国	649,900	217.0	6,175,800	15.7
中国	258,300	－65.6	2,112,600	－76.2
台湾	403,500	2.9	3,802,900	－16.3
香港	200,400	0.3	1,863,300	－8.7
タイ	114,100	－18.7	869,800	－24.6
シンガポール	86,100	31.9	477,600	21.9
マレーシア	51,400	－20.9	355,000	－16.1
インドネシア	42,100	13.1	365,700	3.4
フィリピン	63,700	－1.6	543,100	2.2
ベトナム	46,800	11.7	536,800	15.6
インド	16,500	11.0	152,800	－6.9
豪州	59,600	23.3	523,600	－4.6
米国	184,800	24.0	1,862,800	17.9
カナダ	39,000	17.1	389,400	14.5
メキシコ	9,900	52.4	85,700	31.3
英国	29,500	－21.8	297,600	－24.9
フランス	24,200	－0.4	259,800	－17.8
ドイツ	18,600	－4.7	221,600	－0.6
イタリア	13,400	8.5	141,800	－6.4
スペイン	11,000	4.4	109,500	－10.9
ロシア	5,900	－55.1	38,700	－65.2
北欧地域	9,400	－22.7	105,700	－19.4
中東地域	8,000	－18.7	102,300	14.2
その他	94,700	8.2	938,100	－5.5

逆境をチャンスに ―旅館の再生プラン〈690〉

青木　康弘

2023年は、観光業界にとって本格的な復活の年であった。政府の5類移行方針の発表により、業界の正常化への期待が高まった。ゴールデンウイーク後には、アクリル板仕切りや来店時の検温と消毒の要請が不要になり、観光客の心理的障壁が消失したこともあり、旅館・ホテルの客室稼働率は新型コロナ流行前の水準に戻った。

円安の進行に伴い、インバウンド観光が急回復し、都市部の宿泊施設では客室不足による宿泊料金の高騰が見られた。しかし、物価高騰や人手不足の影響で、業界全体としては売り上げ回復にもかかわらず、経費増加により期待通りの利益を得られなくなっているとの声をよく聞く。

今回のコラムでは、2024年の観光業界において取り組むべきポイントを解説したい。環境の激変が予想される中で、時流を捉えた施設づくりを目指していきたい。

2024年に取り組むべきこと〈1〉

①金利上昇に備える

宿泊業界にとって、今年最大の懸念事項は金利の上昇である。日本旅館協会の調査によると、2019年の旅館業界の平均売上高は6・8億円、営業利益は900万円、減価償却費は3900万円、支払利息は1400万円、そして長短期借入金は10億円であった。これらのデータから、売り上げに対して借入金が多く、金利負担が既に重い状態であることがわかる。実際、債務償還年数は19年と算出されている。

金融機関では、金利上昇を見越した動きが既に始まっている。新規のプロジェクト融資では、将来の金利上昇を考慮した事業計画の提出が求められるようになっている。また、既存借り入れの返済条件変更の際には、金利が従来の倍以上になるケースも聞く。多くの金融関係者は、利上げは避けられないとの見解だ。

金利上昇が現実となった場合、宿泊業界への影響は計り知れない。みずほ銀行のグループ会社、みずほリサーチ&テクノロジーズ社による試算によれば、2026年度末に長期金利が0・7%から3・5%に上昇すると、宿泊・飲食業の経常利益は約55・7%減少すると推計されている。特に、資本金1億円以下の企業にとっては影響がさらに大きく、約75・1%の減少が見込まれる。

来るべき金利上昇に備える方法については、次回のコラムで詳しく説明したい。

（アルファコンサルティング代表取締役）

関西―イスタンブール再開

ターキッシュエア　大阪で記念祝宴

ターキッシュエアラインは12月13日、大阪市のリーガロイヤルホテルで大阪／関西―イスタンブール線の運航再開を記念したレセプションを開いた。関西の自治体や旅行会社関係者のほか、旅行系インフルエンサーらが出席。運航再開を祝うとともに、両国の経済、観光両面での交流拡大へ尽力することを約束し合った。

ターキッシュエアラインは12日に、約7年ぶりに大阪／関西―イスタンブール線運航を再開。週4往復の運航を開始した。2024年4月1日からはデイリー運航に増便することが決まっている。

レセプションには、ターキッシュエアラインのマフムット・ヤイラ上級副社長、アフメット・トゥージュ日本支社長のほか、来賓としてコルクット・ギュンゲン駐日トルコ共和国大使、フランソワ・スタレスキー関西エアポート専務らが出席した。

冒頭、ヤイラ上級副社長は「トルコと日本は来年国交樹立100周年を迎えるが、それ以前のエルトゥール号遭難事件以来の深い絆で結ばれてきた。だが、ビジネス面、観光面でも取り組めることはまだまだあると考えている。今回の『極東の真珠・大阪』への運航再開、来年のデイリー運航の開始により、両国の関係強化に役立つものと考えている」とあいさつした。

レセプションではケーキカットで運航再開を祝った

続いて登壇したギュンゲン大使は、「ターキッシュエアラインは、世界最大の就航国数だけでなく、信頼性、サービスなどの面でわが国の誇るフラッグシップキャリアだ。国交樹立100周年を前に、運航が再開されたことは非常に意義深い。イスタンブールと大阪はともにグローバルな大都市だ。双方が直行便でつながることで生まれる経済、文化、観光面にもたらす素晴らしい効果を皆さんと共に目の当たりにできることをうれしく思う。『ターキッシュ、大阪におかえりなさい』」と祝意を語った。

レセプションでは、来賓らがケーキカットを行って運航再開を祝ったほか、世界三大料理として名高いトルコ料理のエッセンスを取り入れたコース料理を提供。参加者らは、情報交換を行いながらフムスやレンズマメのスープのほか、トルコ名物の菓子「バクラヴァ」などを楽しんだ。

脱炭素でスマートな旅館

国際観光施設協会　エコ・小委員会　18

宿泊施設の脱炭素化

宿泊施設の脱炭素化を考えてみます。日本は石炭火力からの脱却が求められていますが、湿度が高いので太陽光発電の効率が悪く、欧州のように偏西風が吹かないので、再エネ比率8割を目指すドイツのようには進まないといわれています。資源の少ない日本としては、水素、アンモニア、メタネーション、バイオ、果ては核融合発電に向けて技術で補おうとしています。

エネルギーを利用する側としては省エネに進むのはもちろんですが、グリーンエネルギーに転換することも必要です。グリーンエネルギーは化石燃料に比べコスト高な上に余分な労力が掛かります。

系統電源で送られる電気や、海外から調達する重油や天然ガスは使いやすいのが特徴です。

温泉熱、小水力、風力、太陽光、バイオなど地域で得られるエネルギーを使うにはそれなりの手間も費用も掛かります。山林が多くバイオエネルギーがたくさんある地域でもそれを使いこなすまでが大変です。環境省のゼロカーボンパークで地域の脱炭素化に向け活動していますが、脱炭素だけでは余分な労力が掛かり、資金的にも負担となり、補助金があっても地域の合意を得るのは難しいです。

しかし若手経営者の中には自分の価値観でサスティナブルな宿泊施設を運営しているところがあります。CO_2排出量ゼロの電力を高くても使い、薪（まき）ストーブ、生ごみのコンポスト化、脱プラスチック、紙のパンフレットを止めるなど、サスティナブルな経営を実践し、地域の自然を巡るツアーをプラン化し、それが若い人に受け入れられ、高稼働と高価格を維持しています。

SDGs先進国のスウェーデンのような取り組みで脱炭素と観光振興を見事に結びつけて、市場に受け入れられています。SDGsの取り組みが経営の負担でなく、価値に結びつき、若い社員もフレキシブルな働き方で生き生きしています。

エネルギー利用の方法を見直すことは、宿泊施設一般にみられる無駄な利用、過剰な消費を見つけ、改善することで利益に還元されます。欧米のインバウンドの人たちはサスティナブルな宿泊施設を選ぶ傾向にあり、日本人もその方向に進んでいるのです。SDGsでサスティナブルな観光を進めるには脱炭素が外せないのです。

2月に東京ビッグサイトで開催される国際ホテル・レストランショーのホスピタリティデザインセミナー「宿泊施設の脱炭素化」にぜひ足を運んでください（2月14日11時20分から東ホールで開催）。

（エコ・小委員会委員長　温泉協会認定温泉名人　佐々山建築設計　佐々山茂）

エネルギーをみんなに そしてクリーンに
気候変動に 具体的な対策を
住み続けられる まちづくりを
産業と技術革新の 基盤をつくろう
働きがいも 経済成長も

カーボンニュートラルとSDGs

＝隔週掲載

「日本の魅力」を議論

CJアカデミア　第1回フォーラム開催

内閣府

内閣府は、世界から「クール（格好いい）」と捉えられる日本の魅力について、大学のさまざまな分野の研究者らに議論してもらうクールジャパン（CJ）アカデミアフォーラムの第1回会合を12月20日、東京都内で開催した。約10人の研究者が参画し、それぞれの専門分野と自身の取り組みを説明。今後の議論の方向性について意見交換した。

食、建築、景観など、さまざまな分野の専門家が参画。観光の分野では、温泉エッセイストで跡見学園女子大学兼任講師の山崎まゆみ氏が参画した。

山崎氏は世界33カ国の温泉を取材した経験から、「日本の温泉は世界一素晴らしい」と強調。ただ、習慣の違いから訪日外国人客によるさまざまな問題が起きていると して、「日本の温泉文化を外国人に正しく伝えるための知恵を、議論を通して持ち帰りたい」とした。「『わがまちには何もない』と言われる人がいるが、決してそのようなことはない。住民のシビックプライドを育てるための議論をしたい」とも述べた。

フォーラムは地方にある埋もれた魅力の発掘、オンリーワンの魅力の磨き上げを促し、国内各地が「世界の人が憧れるデスティネーション」になることを目指している。

WEBマーケティング

インターネット徹底集客　第321回

2024年のホテル旅館業界の予測

前号では2023年の振り返りを行ったが、今号では、これからのホテル旅館業界について述べたいと思う。例年どおり多分に主観が入った内容ではあるが、ご容赦いただきたい。キーワードは今年も三つに絞り、「インバウンド隆盛」「飛躍する日本観光」「人手不足と海外の働き手とテクノロジー」としたい。

まず「インバウンド隆盛」アとして取り組んでいく必要がある。

続いて「飛躍する日本観光」についてであるが、ここ最近日本の観光地やホテル旅館に対する大規模な投資の話題が多い。「妙高高原の2千億プロジェクト」や「ファンド会社が次々と観光に投資を決めた」や、「各不動産会社がホテル投資を加速」等、コロナ禍から隔世の感がある。

コロナ後の予測でコロナ前水準にインバウンドが戻るのは2025年などの予測値もあったが、2023年10月をもって既に超えてしまった。しかもコロナ前の最大のシェアを誇った中国が60%減のまま達成である。理論値であるが、中国が完全回復していれば、単月の訪日外国人旅行者数が300万人を突破していた可能性があるとの予測でコロナ前水準に戻ったそうなると訪日外国人旅行者数の年間4千万人という数値が現実的なものとなってくる。実際に、これからの観光地はインバウンドが取れるか取れないか（＝海外のお客さまに選ばれるか選ばれないか）でくっきりと明暗が分かれていくであろう。これにはホテル旅館単体ではなく、エリア、世界三大料理として名高いトルコ料理のエッセンスを取り入れたコーヒーが取れるか取れないかという数値が現実的なものとなってくる。

日本政府が掲げる2030年までにインバウンドマーケットを5兆円→15兆円に成長させるというスローガンも相まって、非常に活性化している。この動きは2024年も継続するであろう。

最後が「人手不足と海外の働き手とテクノロジー」である。人手不足問題はもはや言わずもがなの喫緊の課題であることは明白であるが、日本人の人口がこれから減り続けることから、解決方法は二つしかない。それが海外からの働き手の受け入れとテクノロジーを活用した省人化である。いずれも来年度、補助金事業の対象となっていることもあり、加速度的に進んでいくであろう。

以上が2024年の業界の動きの予測であるが、参考になれば幸いである。

（アビリブ・プライムコンセプト取締役　内藤英賢）

＝隔週掲載